



# 2019年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕 (連結)

2018年11月9日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8350 URL <https://www.michinokubank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤澤 貴之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中川原 有祐 (TEL) 017-774-1111  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月22日 配当支払開始予定日 2018年12月10日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	20,965	△6.3	2,052	△15.2	1,632	15.7
2018年3月期中間期	22,380	△5.8	2,421	△9.4	1,410	△23.6

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 2,338百万円 (△12.6%) 2018年3月期中間期 2,674百万円 (57.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	86.82	50.81
2018年3月期中間期	74.38	44.83

(注) 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	2,181,068	94,806	4.3
2018年3月期	2,123,795	92,812	4.3

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 94,255百万円 2018年3月期 92,266百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	2.00	—	20.00	—
2019年3月期	—	20.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、上記記載の2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△10.8	4,500	10.7	3,400	36.0	181.75

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期中間期	18,135,395株	2018年3月期	18,135,395株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	554,832株	2018年3月期	623,705株
③ 期中平均株式数（中間期）	2019年3月期中間期	17,554,574株	2018年3月期中間期	17,514,875株

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(注) 2018年3月期及び2019年3月期中間期の期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式数（486,500株及び417,100株）を含めております。  
 また、2018年3月期中間期及び2019年3月期中間期の期中平均株式数を算定するにあたり、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式の期中平均株式数（486,500株及び443,233株）を控除する自己株式数に含めております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2019年3月期中間期	16,209	△9.7	2,136	△17.3	1,806	8.8
2018年3月期中間期	17,954	△8.0	2,582	△1.5	1,660	△12.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2019年3月期中間期	96.74
2018年3月期中間期	88.65

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2019年3月期中間期	2,178,379	91,740	4.2
2018年3月期	2,118,788	89,469	4.2

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 91,740百万円 2018年3月期 89,469百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	30,700	△13.3	4,300	8.5	3,500	33.6	187.46

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。  
 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P. 2「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及びP. 22「6. 業績予想」をご覧ください。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2018年3月期	—	2.695	—	26.95	—	215
2019年3月期	—	27.15				
2019年3月期(予想)			—	27.15	54.30	217

(注) 2017年10月1日付でA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金は「—」と記載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 中間財務諸表及び主な注記	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
2019年3月期 第2四半期決算説明資料	15

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

経常収益は、資金運用収益や国債等債券売却益の減少等により、前年同期比14億14百万円減少して209億65百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用や国債等債券償還損の減少等により、前年同期比10億46百万円減少して189億12百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億68百万円減少して20億52百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等の減少により、前年同期比2億22百万円増加して16億32百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人預金や法人預金の増加により、前連結会計年度末比446億円増加して2兆367億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出や住宅ローンの増加により、前連結会計年度末比217億円増加して1兆5,325億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末比704億円減少して2,773億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月14日に公表した2019年3月期通期の業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	178,688	265,175
買入金銭債権	2,669	2,607
金銭の信託	20,131	20,113
有価証券	347,799	277,370
貸出金	1,510,787	1,532,561
外国為替	1,483	1,015
リース債権及びリース投資資産	14,987	14,962
その他資産	26,122	47,190
有形固定資産	16,300	15,880
無形固定資産	2,378	2,451
退職給付に係る資産	1,463	1,445
繰延税金資産	3,511	3,273
支払承諾見返	10,829	10,572
貸倒引当金	△13,359	△13,552
資産の部合計	2,123,795	2,181,068
<b>負債の部</b>		
預金	1,949,448	1,983,137
譲渡性預金	42,607	53,563
借入金	1,725	1,575
外国為替	1	1
新株予約権付社債	6,996	6,996
その他負債	11,641	22,960
賞与引当金	1,036	1,041
退職給付に係る負債	4,891	4,941
役員株式給付引当金	508	376
睡眠預金払戻損失引当金	654	435
偶発損失引当金	187	205
利息返還損失引当金	18	18
再評価に係る繰延税金負債	436	436
支払承諾	10,829	10,572
負債の部合計	2,030,983	2,086,262
<b>純資産の部</b>		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
利益剰余金	23,368	24,532
自己株式	△1,426	△1,286
株主資本合計	90,517	91,821
その他有価証券評価差額金	1,279	2,071
土地再評価差額金	121	121
退職給付に係る調整累計額	347	240
その他の包括利益累計額合計	1,748	2,434
非支配株主持分	546	550
純資産の部合計	92,812	94,806
負債及び純資産の部合計	2,123,795	2,181,068

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	22,380	20,965
資金運用収益	13,359	12,090
(うち貸出金利息)	10,174	9,892
(うち有価証券利息配当金)	3,123	2,136
役務取引等収益	3,053	3,119
その他業務収益	833	322
その他経常収益	5,133	5,432
経常費用	19,959	18,912
資金調達費用	397	330
(うち預金利息)	375	316
役務取引等費用	1,427	1,479
その他業務費用	2,231	842
営業経費	11,618	11,606
その他経常費用	4,284	4,655
経常利益	2,421	2,052
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	23	50
固定資産処分損	15	50
減損損失	8	—
税金等調整前中間純利益	2,398	2,002
法人税、住民税及び事業税	533	456
法人税等調整額	431	△107
法人税等合計	964	349
中間純利益	1,433	1,653
非支配株主に帰属する中間純利益	23	20
親会社株主に帰属する中間純利益	1,410	1,632

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	1,433	1,653
その他の包括利益	1,240	685
その他有価証券評価差額金	1,367	792
退職給付に係る調整額	△126	△106
中間包括利益	2,674	2,338
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,651	2,317
非支配株主に係る中間包括利益	23	20



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	21,819	△1,462	88,932
当中間期変動額					
剰余金の配当			△473		△473
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,410		1,410
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				42	42
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	941	41	982
当中間期末残高	36,986	31,589	22,761	△1,421	89,915

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,886	110	481	2,478	515	91,926
当中間期変動額						
剰余金の配当						△473
親会社株主に帰属する 中間純利益						1,410
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						42
土地再評価差額金の取崩		△4		△4		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,367		△126	1,240	10	1,251
当中間期変動額合計	1,367	△4	△126	1,235	10	2,229
当中間期末残高	3,253	106	354	3,714	525	94,156

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	23,368	△1,426	90,517
当中間期変動額					
剰余金の配当			△467		△467
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,632		1,632
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		140	140
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	1,164	139	1,304
当中間期末残高	36,986	31,589	24,532	△1,286	91,821

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,279	121	347	1,748	546	92,812
当中間期変動額						
剰余金の配当						△467
親会社株主に帰属する 中間純利益						1,632
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						140
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	791		△106	685	4	689
当中間期変動額合計	791	—	△106	685	4	1,994
当中間期末残高	2,071	121	240	2,434	550	94,806

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	178,685	265,171
金銭の信託	20,131	20,113
有価証券	353,683	283,753
貸出金	1,526,974	1,549,920
外国為替	1,483	1,015
その他資産	16,786	38,191
有形固定資産	15,487	15,160
無形固定資産	2,162	2,200
前払年金費用	1,033	1,161
繰延税金資産	3,236	2,935
支払承諾見返	10,829	10,572
貸倒引当金	△11,706	△11,815
資産の部合計	2,118,788	2,178,379
<b>負債の部</b>		
預金	1,953,130	1,987,810
譲渡性預金	46,607	57,563
外国為替	1	1
新株予約権付社債	6,996	6,996
その他負債	3,999	16,226
未払法人税等	382	352
リース債務	119	99
資産除去債務	247	250
その他の負債	3,249	15,524
賞与引当金	1,013	1,017
退職給付引当金	4,955	4,997
役員株式給付引当金	508	376
睡眠預金払戻損失引当金	654	435
偶発損失引当金	187	205
再評価に係る繰延税金負債	436	436
支払承諾	10,829	10,572
負債の部合計	2,029,318	2,086,639

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
資本準備金	21,986	21,986
その他資本剰余金	9,603	9,603
利益剰余金	20,920	22,259
利益準備金	1,456	1,550
その他利益剰余金	19,463	20,708
繰越利益剰余金	19,463	20,708
自己株式	△1,426	△1,286
株主資本合計	88,069	89,548
その他有価証券評価差額金	1,279	2,070
土地再評価差額金	121	121
評価・換算差額等合計	1,400	2,192
純資産の部合計	89,469	91,740
負債及び純資産の部合計	2,118,788	2,178,379

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	17,954	16,209
資金運用収益	13,688	12,289
(うち貸出金利息)	10,153	9,876
(うち有価証券利息配当金)	3,474	2,351
役務取引等収益	2,678	2,765
その他業務収益	835	324
その他経常収益	751	829
経常費用	15,371	14,072
資金調達費用	391	327
(うち預金利息)	376	316
役務取引等費用	1,432	1,484
その他業務費用	2,231	842
営業経費	11,226	11,176
その他経常費用	89	241
経常利益	2,582	2,136
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	23	50
固定資産処分損	15	50
減損損失	8	—
税引前中間純利益	2,560	2,086
法人税、住民税及び事業税	477	369
法人税等調整額	422	△90
法人税等合計	900	279
中間純利益	1,660	1,806

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金		
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,268	17,984	19,252
当中間期変動額							
剰余金の配当						△473	△473
利益準備金の積立					94	△94	—
中間純利益						1,660	1,660
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	94	1,097	1,191
当中間期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,363	19,081	20,444

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,462	86,366	1,886	110	1,997	88,363
当中間期変動額						
剰余金の配当		△473				△473
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		1,660				1,660
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	42	42				42
土地再評価差額金の取崩		4		△4	△4	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,367		1,367	1,367
当中間期変動額合計	41	1,232	1,367	△4	1,362	2,595
当中間期末残高	△1,421	87,599	3,253	106	3,359	90,958

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金		
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,456	19,463	20,920
当中間期変動額							
剰余金の配当						△467	△467
利益準備金の積立					93	△93	—
中間純利益						1,806	1,806
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	93	1,245	1,339
当中間期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,550	20,708	22,259

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,426	88,069	1,279	121	1,400	89,469
当中間期変動額						
剰余金の配当		△467				△467
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		1,806				1,806
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	140	140				140
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			791		791	791
当中間期変動額合計	139	1,478	791	—	791	2,270
当中間期末残高	△1,286	89,548	2,070	121	2,192	91,740



(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

2019年3月期  
第2四半期決算説明資料

株式会社 みちのく銀行

## 目 次

I	2019年3月期 第2四半期決算の概要	17
II	2019年3月期 第2四半期決算の計数	
	1. 損益状況	単・連 23
	2. 業務純益	単 25
	3. 利鞘	単 25
	4. 有価証券関係損益	単 26
	5. ROE	単 26
	6. ROA、OHR	単 26
	7. 預金・貸出金等の残高	単 27
	(1) 未残	単 27
	(2) 平残	単 27
	8. 有価証券の評価損益	単・連 28
	(1) 有価証券の評価基準	単・連 28
	(2) 評価損益	単・連 28
III	貸出金等の状況	
	1. リスク管理債権の状況	単・連 29
	2. 貸倒引当金の状況	単・連 30
	3. 金融再生法開示債権の状況	単 30
	4. 業種別貸出状況等	単 32
	(1) 業種別貸出金	単 32
	(2) 業種別リスク管理債権	単 33

# I 2019年3月期 第2四半期決算の概要

## 1. 総括

○連結の損益の概要は次の通りとなりました。

経常収益	209億65百万円	(前年同期比)	△14億14百万円)
経常利益	20億52百万円	(前年同期比)	△3億68百万円)
親会社株主に帰属する中間純利益	16億32百万円	(前年同期比)	+2億22百万円)

○単体の損益の概要は次の通りとなりました。

経常収益	162億9百万円	(前年同期比)	△17億45百万円)
経常利益	21億36百万円	(前年同期比)	△4億45百万円)
中間純利益	18億6百万円	(前年同期比)	+1億46百万円)
業務純益	14億43百万円	(前年同期比)	△2億98百万円)
コア業務純益	19億6百万円	(前年同期比)	△13億26百万円)

○自己資本比率は、連結ベースで前期末比0.16ポイント低下の8.19%、単体ベースで前期末比0.15ポイント低下の7.97%となりました。

○金融再生法開示債権は210億円となり、前期末比10億円増加しました。また、不良債権比率は1.33%となり、前期末比0.05ポイント上昇しました。

### (1) 損益の概要

<連結>

(単位:百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		前年同期比	
経常収益	20,965	△1,414 (△6.3%)	22,380
経常利益	2,052	△368 (△15.2%)	2,421
親会社株主に帰属する中間純利益	1,632	222 (15.7%)	1,410

<単体>

(単位:百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		前年同期比	
経常収益	16,209	△1,745 (△9.7%)	17,954
経常利益	2,136	△445 (△17.3%)	2,582
中間純利益	1,806	146 (8.8%)	1,660
業務純益	1,443	△298 (△17.1%)	1,741
コア業務純益	1,906	△1,326 (△41.0%)	3,232

### (2) 自己資本比率(国内基準)

	2018年9月末 (速報値)			2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比			
連結自己資本比率	8.19%	△0.16%	△0.32%	8.35%	8.51%
単体自己資本比率	7.97%	△0.15%	△0.32%	8.12%	8.29%

### (3) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比			
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	210 (1.33%)	10 (0.05%)	4 (△0.01%)	199 (1.28%)	206 (1.34%)

(注) 金融再生法開示債権は単位未満を四捨五入して表示しております。

## 2. 単体損益の状況

○コア業務純益は、貸出金利息、有価証券利息配当金等が減少したことにより、前年同期比13億26百万円減少して19億6百万円となりました。

○経常利益は、有価証券関係損益が増加したものの、コア業務純益の減少、与信費用の増加などにより、前年同期比4億45百万円減少して21億36百万円となりました。中間純利益は、法人税等合計の減少により、前年同期比1億46百万円増加して18億6百万円となりました。

(単位：百万円)

	2018年中間期		前年同期比	2017年中間期
業務粗利益	12,729	△421	(△3.2%)	13,151
〔コア業務粗利益〕	13,236	△1,405	(△9.6%)	14,642
資金利益	11,965	△1,335	(△10.0%)	13,301
うち貸出金利息	9,876	△276	(△2.7%)	10,153
うち有価証券利息配当金	2,351	△1,122	(△32.3%)	3,474
うち預金利息	316	△59	(△15.9%)	376
役務取引等利益	1,281	35	(2.9%)	1,246
その他業務利益	△518	878	(-)	△1,396
うち国債等債券損益 (A)	△507	983	(-)	△1,491
経費 (除く臨時処理分)	11,330	△78	(△0.7%)	11,409
うち人件費	5,912	55	(0.9%)	5,856
うち物件費	4,716	△117	(△2.4%)	4,833
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,398	△342	(△19.7%)	1,741
〔コア業務純益〕	1,906	△1,326	(△41.0%)	3,232
一般貸倒引当金繰入額 ①	△44	△44	(-)	-
業務純益	1,443	△298	(△17.1%)	1,741
臨時損益	693	△147	(△17.6%)	841
うち株式等損益 (B)	610	314	(106.4%)	296
うち不良債権処理額 ②	218	511	(-)	△292
うち退職給付費用	△153	29	(-)	△182
経常利益	2,136	△445	(△17.3%)	2,582
特別損益	△50	△28	(-)	△22
うち固定資産処分損益	△50	△36	(-)	△13
うち固定資産減損損失 (△)	-	△8	(△100.0%)	8
税引前中間純利益	2,086	△474	(△18.5%)	2,560
法人税等合計	279	△620	(△68.9%)	900
中間純利益	1,806	146	(8.8%)	1,660

(参考)

与信費用 ①+②	173	466	(-)	△292
有価証券関係損益 (A) + (B)	103	1,298	(-)	△1,195

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益 (金融派生商品損益 (債券関係) 含む)

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益 (金融派生商品損益 (債券関係) 含む)

### 3. 主要勘定等の状況<単体>

#### (1) 預金・預かり資産の状況

総預金、預かり資産の合計残高は、前年同期比273億円増加して2兆2,900億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、保険の残高が増加したことにより、前年同期比245億円増加して1兆7,351億円となりました。

(単位：億円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2017年9月末比		2018年3月末	2017年9月末
総預金	20,453	456	(2.3%)	102	(0.5%)	19,997	20,351
預金	19,878	346	(1.8%)	239	(1.2%)	19,531	19,638
譲渡性預金	575	109	(23.5%)	△137	(△19.2%)	466	712
預かり資産	2,446	103	(4.4%)	170	(7.5%)	2,342	2,275
投資信託	395	△1	(△0.3%)	△21	(△5.1%)	396	416
公共債	95	△1	(△2.0%)	△3	(△3.9%)	97	99
保険	1,956	107	(5.8%)	196	(11.1%)	1,848	1,759
合計	22,900	560	(2.5%)	273	(1.2%)	22,340	22,627

#### (参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位：億円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2017年9月末比		2018年3月末	2017年9月末
個人預金	14,973	105	(0.7%)	73	(0.5%)	14,867	14,899
預かり資産	2,378	104	(4.6%)	171	(7.8%)	2,273	2,207
投資信託	379	△0	(△0.1%)	△20	(△5.1%)	379	399
公共債	43	△1	(△4.3%)	△3	(△8.3%)	45	47
保険	1,956	107	(5.8%)	196	(11.1%)	1,848	1,759
合計	17,351	210	(1.2%)	245	(1.4%)	17,141	17,106

#### (2) 貸出金の状況

貸出金残高は、住宅ローンを中心に個人ローンが増加したことにより、前年同期比413億円増加して1兆5,499億円となりました。

(単位：億円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2017年9月末比		2018年3月末	2017年9月末
貸出金	15,499	229	(1.5%)	413	(2.7%)	15,269	15,085
一般貸出	12,878	208	(1.6%)	335	(2.7%)	12,669	12,542
事業性貸出	7,545	36	(0.5%)	△11	(△0.2%)	7,509	7,557
個人ローン	5,332	172	(3.3%)	347	(7.0%)	5,160	4,985
うち住宅ローン	4,655	169	(3.8%)	336	(7.8%)	4,485	4,318
地公体等貸出	2,620	20	(0.8%)	78	(3.1%)	2,600	2,542

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主要営業地域である、青森県内と函館地区の総預金残高は、前年同期比102億円増加して1兆9,141億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金残高は、前年同期比88億円増加して1兆4,062億円となりました。貸出金残高は、事業性貸出や個人ローンが増加したことにより、前年同期比456億円増加して1兆2,283億円となりました。

(単位：億円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2017年9月末比		2018年3月末	2017年9月末
総預金	19,141	419	(2.2%)	102	(0.5%)	18,721	19,039
預金	18,584	319	(1.7%)	258	(1.4%)	18,265	18,326
うち個人預金	14,062	111	(0.8%)	88	(0.6%)	13,950	13,974
譲渡性預金	556	100	(22.1%)	△156	(△21.9%)	456	712
貸出金	12,283	207	(1.7%)	456	(3.9%)	12,076	11,827
一般貸出	9,796	218	(2.3%)	422	(4.5%)	9,578	9,374
事業性貸出	4,867	95	(2.0%)	172	(3.7%)	4,772	4,695
個人ローン	4,929	122	(2.5%)	250	(5.4%)	4,806	4,678
うち住宅ローン	4,291	120	(2.9%)	241	(6.0%)	4,170	4,049
地公体等貸出	2,486	△10	(△0.4%)	33	(1.4%)	2,497	2,453

(4) 有価証券の状況

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前年同期比379億円減少して2,837億円となりました。

(残高)

(単位：億円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2017年9月末比		2018年3月末	2017年9月末
有価証券	2,837	△699	(△19.8%)	△379	(△11.8%)	3,536	3,217

(評価損益)

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2017年9月末比		2018年3月末	2017年9月末
満期保有目的債券	35	△23		△33		59	69
その他有価証券	2,850	1,183		△1,536		1,667	4,386
株式	2,958	84		△833		2,874	3,792
債券	△492	43		436		△536	△928
その他	384	1,054		△1,138		△670	1,522
合計	2,886	1,159		△1,570		1,726	4,456

#### 4. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況＜単体＞

金融再生法開示債権は、前期末比10億91百万円増加して210億5百万円となりました。対象債権に占める開示債権の比率は、前期末比0.05ポイント上昇して1.33%となりました。

また、厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で92.4%と、引き続き高い水準となりました。

今後も、不良債権発生の抑制や事業再生に向けたコンサルティング活動の継続により、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,745	△459	△929	5,205	5,674
危険債権	15,293	1,490	1,633	13,803	13,660
要管理債権	966	61	△285	905	1,251
開示債権合計	21,005	1,091	418	19,913	20,586
保全率	92.4%	△0.5%	1.4%	92.9%	90.9%
対象債権合計	1,579,380	25,801	45,945	1,553,579	1,533,434
対象債権に占める開示債権の比率	1.33%	0.05%	△0.01%	1.28%	1.34%

#### 5. 自己資本比率（国内基準）の推移

自己資本比率は、貸出金増加に伴うリスクアセットの増加等により、連結ベースで前期末比0.16ポイント低下の8.19%、単体ベースで前期末比0.15ポイント低下の7.97%となりました。

＜連結＞

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	(速報値)	2018年3月末比	2017年9月末比		
自己資本比率（連結）	8.19%	△0.16%	△0.32%	8.35%	8.51%
自己資本の額	93,972	937	△331	93,034	94,303
コア資本に係る基礎項目の額	97,920	483	286	97,436	97,633
コア資本に係る調整項目の額（△）	3,947	△454	618	4,402	3,329
リスク・アセット等の額の合計額	1,146,134	32,120	38,068	1,114,014	1,108,066
総所要自己資本額	45,845	1,284	1,522	44,560	44,322

＜単体＞

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	(速報値)	2018年3月末比	2017年9月末比		
自己資本比率（単体）	7.97%	△0.15%	△0.32%	8.12%	8.29%
自己資本の額	91,257	1,110	△258	90,147	91,516
コア資本に係る基礎項目の額	94,768	732	405	94,036	94,363
コア資本に係る調整項目の額（△）	3,511	△377	664	3,889	2,847
リスク・アセット等の額の合計額	1,143,978	34,221	40,315	1,109,757	1,103,662
総所要自己資本額	45,759	1,368	1,612	44,390	44,146



## 6. 業績予想

2018年度通期の業績見通しは、単体ベースでは、経常収益307億円、経常利益43億円、当期純利益35億円を見込んでおります。連結ベースでは、経常収益400億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

なお、2018年5月14日に公表いたしました当初の予想から変更ありません。

(単位：百万円)

	2018年度 通期予想	2017年度比		2017年度 実績
<b>【単体】</b>				
経常収益	30,700	△4,704	(△13.3%)	35,404
経常利益	4,300	337	(8.5%)	3,962
当期純利益	3,500	880	(33.6%)	2,619
コア業務純益	4,800	△1,194	(△19.9%)	5,994
与信費用	600	196	(48.9%)	403
<b>【連結】</b>				
経常収益	40,000	△4,856	(△10.8%)	44,856
経常利益	4,500	436	(10.7%)	4,063
親会社株主に帰属する当期純利益	3,400	899	(36.0%)	2,500

\*業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## Ⅱ 2019年3月期 第2四半期決算の計数

### 1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
業務粗利益	12,729	△ 421	13,151
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	( 13,236)	( △ 1,405)	( 14,642)
国内業務粗利益	12,489	260	12,229
(除く国債等債券損益)	( 12,997)	( △ 725)	( 13,723)
資金利益	11,733	△ 659	12,393
役務取引等利益	1,278	35	1,242
その他業務利益	△ 521	884	△ 1,405
(うち国債等債券損益)	( △ 507)	( 985)	( △ 1,493)
国際業務粗利益	239	△ 681	921
(除く国債等債券損益)	( 239)	( △ 679)	( 919)
資金利益	231	△ 676	908
役務取引等利益	3	0	3
その他業務利益	3	△ 6	9
(うち国債等債券損益)	( -)	( △ 2)	( 2)
経費 (除く臨時処理分)	11,330	△ 78	11,409
人件費	5,912	55	5,856
物件費	4,716	△ 117	4,833
税金	702	△ 17	719
<b>業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)</b>	<b>1,398</b>	<b>△ 342</b>	<b>1,741</b>
除く国債等債券損益 (コア業務純益)	1,906	△ 1,326	3,232
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 44	△ 44	-
<b>業務純益</b>	<b>1,443</b>	<b>△ 298</b>	<b>1,741</b>
うち国債等債券損益	△ 507	983	△ 1,491
臨時損益	693	△ 147	841
② 不良債権処理額	218	511	△ 292
うち個別貸倒引当金繰入額	192	192	-
うち貸倒引当金戻入益	-	323	△ 323
うち償却債権取立益	△ 8	△ 1	△ 7
(与信費用①+②)	( 173)	( 466)	( △ 292)
株式等関係損益	610	314	296
株式等売却益	610	314	296
株式等売却損	-	-	-
株式等償却	-	△ 0	0
その他臨時損益	301	48	252
<b>経常利益</b>	<b>2,136</b>	<b>△ 445</b>	<b>2,582</b>
特別損益	△ 50	△ 28	△ 22
うち固定資産処分損益	△ 50	△ 36	△ 13
うち減損損失	-	△ 8	8
税引前中間純利益	2,086	△ 474	2,560
法人税、住民税及び事業税	369	△ 107	477
法人税等調整額	△ 90	△ 512	422
法人税等合計	279	△ 620	900
<b>中間純利益</b>	<b>1,806</b>	<b>146</b>	<b>1,660</b>

【連結】 連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	2018年中間期	2017年中間期比	
		2017年中間期	2017年中間期
連結粗利益	12,881	△ 309	13,190
資金利益	11,760	△ 1,201	12,962
役務取引等利益	1,640	14	1,625
その他業務利益	△ 519	878	△ 1,397
営業経費	11,606	△ 12	11,618
貸倒償却引当費用	263	448	△ 185
うち貸出金償却	0	△ 0	1
うち個別貸倒引当金繰入額	288	288	—
うち一般貸倒引当金繰入額	△ 52	△ 52	—
うち偶発損失引当金繰入額	35	△ 3	38
うち償却債権取立益	△ 8	△ 1	△ 7
うち貸倒引当金戻入益	—	217	△ 217
株式等関係損益	610	314	296
その他	429	62	367
<b>経常利益</b>	<b>2,052</b>	<b>△ 368</b>	<b>2,421</b>
特別損益	△ 50	△ 28	△ 22
税金等調整前中間純利益	2,002	△ 396	2,398
法人税、住民税及び事業税	456	△ 77	533
法人税等調整額	△ 107	△ 538	431
法人税等合計	349	△ 615	964
中間純利益	1,653	219	1,433
非支配株主に帰属する中間純利益	20	△ 2	23
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>1,632</b>	<b>222</b>	<b>1,410</b>

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	1	3
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2018年中間期	2017年中間期比		2017年中間期
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,398		△342	1,741
職員一人あたり（千円）	1,051		△257	1,309
業務純益	1,443		△298	1,741
職員一人あたり（千円）	1,085		△224	1,309

(注) 職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く）であります。

## 3. 利鞘 【単体】

<全店>

(単位：%)

	2018年中間期	2017年中間期比		2017年中間期
資金運用利回（A）	1.14		△ 0.14	1.28
貸出金利回（B）	1.30		△ 0.07	1.37
有価証券利回	1.31		△ 0.58	1.89
資金調達原価（C）	1.11		△ 0.02	1.13
預金利回	0.03		—	0.03
預金債券等原価（D）	1.14		△ 0.03	1.17
預貸金利鞘（B）－（D）	0.16		△ 0.04	0.20
総資金利鞘（A）－（C）	0.03		△ 0.12	0.15

<国内業務部門>

(単位：%)

	2018年中間期	2017年中間期比		2017年中間期
資金運用利回（A）	1.12		△ 0.08	1.20
貸出金利回（B）	1.30		△ 0.07	1.37
有価証券利回	1.36		△ 0.25	1.61
資金調達原価（C）	1.10		△ 0.02	1.12
預金利回	0.03		—	0.03
預金債券等原価（D）	1.13		△ 0.03	1.16
預貸金利鞘（B）－（D）	0.17		△ 0.04	0.21
総資金利鞘（A）－（C）	0.02		△ 0.06	0.08

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2018年中間期	2017年中間期比		2017年中間期
		2017年度比	2017年中間期比	
国債等債券損益	△ 507	983		△ 1,491
売却益	—	△ 711		711
償還益	—	—		—
売却損	553	28		525
償還損	264	△ 1,045		1,310
償却	—	—		—
金融派生商品収益	310	310		—
金融派生商品費用	—	△ 367		367
株式等損益	610	314		296
売却益	610	314		296
売却損	—	—		—
償却	—	△ 0		0

5. ROE 【単体】

(単位：%)

	2018年中間期	2017年中間期比		2017年度	2017年中間期
		2017年度比	2017年中間期比		
業務純益ベース	3.17	1.35	△ 0.70	1.82	3.87
コア業務純益ベース	4.19	△ 2.55	△ 3.00	6.74	7.19
中間(当期)純利益ベース	3.97	1.03	0.28	2.94	3.69

6. ROA、OHR 【単体】

(単位：%)

	2018年中間期	2017年中間期比		2017年度	2017年中間期
		2017年度比	2017年中間期比		
ROA(コア業務純益ベース)	0.17	△ 0.10	△ 0.12	0.27	0.29
OHR(コア業務粗利益ベース)	85.59	6.46	7.67	79.13	77.92

7. 預金・貸出金等の残高 【単体】

(1) 未残

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
預金	1,987,810	34,680	23,945	1,953,130	1,963,865
うち個人預金	1,497,315	10,564	7,377	1,486,750	1,489,937
貸出金	1,549,920	22,945	41,345	1,526,974	1,508,574
うち個人ローン	533,289	17,230	34,713	516,058	498,575
うち住宅ローン	465,505	16,992	33,682	448,512	431,822
有価証券	283,753	△ 69,929	△ 37,953	353,683	321,707
中小企業等貸出比率 (%)	69.56	0.69	1.58	68.87	67.98

(参考) 預かり資産の残高 (未残)

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
投資信託	39,542	△ 128	△ 2,141	39,671	41,684
公共債	9,515	△ 193	△ 390	9,708	9,905
保険	195,605	10,716	19,606	184,889	175,998
計	244,663	10,394	17,074	234,269	227,589

(2) 平残

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
預金	1,968,623	21,827	30,943	1,946,795	1,937,680
貸出金	1,512,556	24,719	35,569	1,487,836	1,476,986
有価証券	357,787	△ 1,526	△ 8,595	359,314	366,382

## 8. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

### (2) 評価損益

#### 【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	35	△ 23	70	34	59	77	17
その他有価証券	2,850	1,183	4,307	1,456	1,667	4,047	2,379
株式	2,958	84	3,135	176	2,874	3,043	169
債券	△ 492	43	0	493	△ 536	2	538
その他	384	1,054	1,171	786	△ 670	1,001	1,672
合計	2,886	1,159	4,377	1,490	1,726	4,124	2,397

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2018年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2,070百万円であります。

#### 【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	35	△ 23	70	34	59	77	17
その他有価証券	2,853	1,183	4,310	1,456	1,669	4,049	2,379
株式	2,962	85	3,138	176	2,876	3,045	169
債券	△ 492	43	0	493	△ 536	2	538
その他	384	1,054	1,171	786	△ 670	1,001	1,672
合計	2,889	1,160	4,380	1,490	1,729	4,126	2,397

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2018年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2,071百万円であります。

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

##### 【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,153	△ 629	△ 727	1,782	1,880
延滞債権額	18,773	1,698	1,227	17,075	17,546
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	966	61	△ 29	905	995
合計	20,893	1,130	471	19,762	20,422
貸出金残高(未残)	1,549,920	22,945	41,345	1,526,974	1,508,574

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.07	△ 0.04	△ 0.05	0.11	0.12
延滞債権額	1.21	0.10	0.05	1.11	1.16
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.06	0.01	—	0.05	0.06
合計	1.34	0.05	△ 0.01	1.29	1.35

##### 【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,235	△ 644	△ 814	1,880	2,049
延滞債権額	19,262	1,815	1,381	17,446	17,880
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	966	61	△ 29	905	995
合計	21,464	1,232	538	20,231	20,925
貸出金残高(未残)	1,532,561	21,774	40,272	1,510,787	1,492,289

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.08	△ 0.04	△ 0.05	0.12	0.13
延滞債権額	1.25	0.10	0.06	1.15	1.19
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.06	0.01	—	0.05	0.06
合計	1.40	0.07	—	1.33	1.40



## 2. 貸倒引当金の状況

### 【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
貸倒引当金	11,815	109	610	11,205
一般貸倒引当金	5,067	△44	△121	5,188
個別貸倒引当金	6,748	153	732	6,016

### 【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
貸倒引当金	13,552	192	634	12,918
一般貸倒引当金	5,421	△52	△139	5,561
個別貸倒引当金	8,130	245	773	7,357

## 3. 金融再生法開示債権の状況 【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,745	△459	△929	5,674
保全額	4,745	△459	△929	5,674
担保保証等	2,785	247	△81	2,866
貸倒引当金	1,959	△706	△847	2,807
保全率	100.0%	-	-	100.0%
危険債権	15,293	1,490	1,633	13,660
保全額	14,032	1,327	1,575	12,457
担保保証等	9,244	466	△4	9,249
貸倒引当金	4,788	860	1,579	3,208
保全率	91.7%	△0.2%	0.5%	91.1%
要管理債権	966	61	△285	1,251
保全額	632	38	37	594
担保保証等	449	15	50	399
貸倒引当金	182	22	△13	195
保全率	65.4%	△0.1%	17.9%	47.5%
開示債権合計	21,005	1,091	418	20,586
保全額	19,410	906	683	18,726
担保保証等	12,479	729	△35	12,515
貸倒引当金	6,930	176	719	6,211
保全率	92.4%	△0.5%	1.4%	90.9%
対象債権合計	1,579,380	25,801	45,945	1,533,434
対象債権に占める開示債権の比率	1.33%	0.05%	△0.01%	1.34%

(参考) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係 【単体】

(単位：億円)

自己査定分類債権（償却引当後）（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：総与信）	リスク管理債権 （対象：貸出金）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先					破産更生債権及び これらに準ずる債権 47 保全額 47 保全率 100.0%	破綻先債権 11
11	5	6	—	—		
実質破綻先					危険債権 153 保全額 140 保全率 91.7%	延滞債権 187
35	20	15	—	—		
破綻懸念先					要管理債権 10 保全額 6 保全率 65.4%	3カ月以上延滞債権 —
152	93	46	12 保全外平均 引当率 79.1%			
要 注 意 先	要管理先				小計 210 保全額 194 保全率 92.4%	貸出条件緩和債権 9
	10	1	9			
	要管理先 以外の 要注意先				正常債権 15,584	合計 208
1,131	242	889				
正常先						
14,450	14,450					

合計					合計
15,793	14,813	967	12	—	15,794

(注) 1. 総与信とは貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸付有価証券の合計です。

2. 金融再生法開示債権（債権額及び保全額）は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
国内店計	1,549,920	22,945	41,345	1,526,974	1,508,574
製造業	67,601	418	△ 6,442	67,183	74,044
農業、林業	9,714	537	△ 2,324	9,177	12,038
漁業	271	51	△ 996	219	1,267
鉱業、採石業、砂利採取業	3,091	460	489	2,630	2,602
建設業	54,333	102	△ 2,732	54,230	57,065
電気・ガス・熱供給・水道業	52,453	3,475	4,860	48,977	47,592
情報通信業	5,002	△ 2	△ 551	5,005	5,553
運輸業、郵便業	37,097	△ 2,490	△ 2,388	39,587	39,485
卸売業、小売業	117,282	2,984	1,686	114,298	115,596
金融業、保険業	45,165	△ 3,106	△ 4,585	48,272	49,750
不動産業、物品賃貸業	200,260	△ 4,501	△ 10,162	204,761	210,423
学術研究・専門・技術サービス業	5,836	744	△ 641	5,092	6,478
宿泊業	6,047	△ 752	△ 874	6,800	6,922
飲食業	6,659	△ 99	△ 1,704	6,759	8,363
生活関連サービス業・娯楽業	10,270	△ 512	△ 975	10,782	11,245
教育・学習支援業	7,213	286	370	6,927	6,843
医療・福祉	96,436	165	△ 1,170	96,271	97,607
その他のサービス	26,174	5,229	△ 515	20,944	26,690
国・地方公共団体	260,439	2,355	8,780	258,083	251,658
その他	538,565	17,596	61,221	520,968	477,343

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
国内店計	20,893	1,130	471	19,762	20,422
製造業	2,035	112	30	1,923	2,005
農業、林業	186	0	△ 29	185	216
漁業	—	—	△ 1	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	0	△ 2	△ 3	2	3
建設業	805	△ 88	△ 185	894	991
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	440	△ 0	332	441	108
運輸業、郵便業	138	2	△ 179	135	317
卸売業、小売業	4,347	456	630	3,890	3,717
金融業、保険業	837	△ 0	△ 15	838	853
不動産業、物品賃貸業	3,341	137	79	3,203	3,261
学術研究・専門・技術サービス業	177	9	32	167	145
宿泊業	49	△ 58	△ 293	107	343
飲食業	756	△ 103	△ 235	860	992
生活関連サービス業・娯楽業	380	△ 7	△ 437	387	817
教育・学習支援業	57	△ 7	△ 6	64	64
医療・福祉	2,882	400	615	2,482	2,266
その他のサービス	327	△ 11	△ 98	339	425
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,127	291	236	3,836	3,890